

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

(2) 部分的動員令の余波

ロシア国内各地方で域外移動を制限

9月21日、22日付コメルサントによれば、たとえば、クルスク州のウラジミール・ロジオノフ徴兵司令官は、9月21日9時以降、同州徴兵司令部に登録されている予備役住民に対し、同司令部の許可なく州外に出ることを禁止すると発表した。同司令官によると、現在州外にいる動員対象者は3日以内に同州に戻るか、滞在地で登録を受ける必要があるという。タタールスタン共和国のセルゲイ・ポゴジン徴兵司令官も、すべての予備役に対して自分の市や地区を離れることを禁止する同様の命令を出した。一時的に同共和国に滞在している予備役に対しては、「ただちに居住地に戻り」、登録地の徴兵司令部に従うよう命じた。また、同司令官は、動員の一環として、住民及び組織は徴兵司令部の命令に従い「使用可能な車両、道路・建設機器、地下輸送機器などを提供」しなければならないと発表し、命令に違反した者には責任を問うと警告した。

ロシアとジョージアの国境に長蛇の車列

9月22日付コメルサントによれば、9月21日朝以降、ロシア・北オセチアのジョージア国境ヴェルフヌィ・ラルス～カズベギ検問所前に、一刻も早くロシアから出国しジョージアに逃れようとする者とその家族の数千台の車列ができた。ジョージア側の国境に近いステパンツミンダの行政府によると、ロシア側から30～35kmに及ぶ乗用車の列ができており、「黒海沿岸の保養シーズンは終わりに近づいており、9月末としては異常である」という。国境を越えたロシア人によると、ロシア側の検問所でとくに厳しい審査が行われているという。ジョージア側の入国審査で最もよく聞かれる質問は渡航目的で、多くの者が「観光」と答えている。ジョージアはビザが不要で、登録せずに12カ月間滞在でき、多数の快適な不動産をすぐに借りられるため、ロシア国民にとっては魅力的である。しかも、約2万3,000人のロシア国民がすでにジョージアに不動産を所有している。

イスラエル首相、ロシアからのフライト増便を指示

9月22日付RBKによれば、The Times of IsraelとNEWS.ru.co.ilがイスラエル政府関係者の話として伝えたところによると、同国のラピド首相は、ロシアの部分的動員令を受け、ロシアに住むユダヤ人の安否を危惧し、国営エル・アル航空社長にロシアとイスラエルを結ぶ路線の運航を継続するとともに増便を行うよう要請した。Israel Hayomも、アロン・ウシュピッツ外務次官の話として、ラピド首相がロシアからもっと多くのユダヤ人を受け入れるよう指示したと報じた。同首相によると、そのためにはフライトの増便だけでなくビザや移民受け入れなどの措置が必要になるという。

EU諸国、兵役を拒否するロシア国民への人道ビザ発給の可能性につき議論

9月22日付タスによれば、欧州委員会のアニタ・ヒッパー報道官が、ロシアで部分的動員が発令されたことを受け、EUは亡命を求めるロシア国民に入国の権利を保障すべきであり、同委員会はこうしたロシア国民への人道ビザ発給の可能性について加盟各国と議論を行う予定であると発言した。同報道官は、「EUは亡命を求めるすべての人に対して入国の権利を保障しなければならない。(中略)EU加盟国はこうした人々に人道ビザを発給する可能性について検討する予定である。(中略)EUの国境管理はEUの規則に基づき実施されるべきだが、個々のケースに関する検討は各加盟国の問題である」と述べた。一方、EUのピーター・スタノ外交担当報道官は、「安全保障上の脅威を評価した上で、個々のケースについて個別に検討する必要がある」と強調した。

カザフスタンへのロシア人の入国数が増加

9月23日付コメルサントが伝えるカザフスタン国家保安委員会国境警備局の情報によると、「既存の自動車検問所30カ所は通常通り稼働しているが、うち4カ所で乗客及び車両の増加に伴う混雑が見られる」という。カザフスタン議会のアシムバエフ上院議長によると、カザフスタン当局としては、ロシア国民に対し入国制限を設ける予定はない、として

いる。9月21日、プーチン大統領が部分的動員令を発動後、カザフスタンなどロシア人がビザなしで入れる国に向かう航空券の需要が急増した。またアグリゲータの情報によると、近日中のトルコ及びアルメニアに向かう便の航空券が完売したという。

電子機器メーカーがロシア政府へ動員免除を要請

9月26日付コメルサントによれば、合計約35万人を雇用するロシア国内のマイクロエレクトロニクス及びコンピュータ機器メーカー各社がロシア政府に対し、従業員の動員を免除するよう要請している。重要な論拠の一つは、こうした企業は形式的には軍産複合体企業の地位を有していないが、軍産複合体向けを含む国家契約を履行していることである。業界関係者らは、すでに従業員のもとに招集令状が届いており、重要な専門家を失うことは長期的な損失になると強調している。

国境閉鎖や車両接收の決定は下されていない

9月26日、ペスコフ大統領報道官は、ロシア国内の一部地域における国境閉鎖や戒厳令に関する決定は下されていないと述べた。同報道官は、「車両接收」に関する噂も否定し、「私はこれについて何も知らない。現時点でいかなる決定も下されていない」と語った。部分的動員の対象者の雇用維持の権利に関しては、労働法典を改正し、それに明記する予定であるという。国立大学の学生、軍産複合体企業の従業員、健康上の問題がある者、多子世帯の稼ぎ手などは兵役を免除される。IT、通信、メディア分野及び銀行の従業員も徴兵を免除される。私立大学の学生については部分的動員の対象者となる可能性があるが、この問題については現在、教育・科学省が協議を行っている。ロシア軍への従軍に関する年間契約を結んだ外国人は、簡略手続きによりロシア国籍を取得できる。また、自主的投降、動員中の脱走や兵役拒否に対しては罰則が科される。

※情報源：9月26日付タス、ヴェドモスチ

EU大使ら、ロシア人への査証発給規定の見直しを欧州委員会に要請

9月26日付イズベスチヤによれば、EU大使らは、部分動員をはじめとする最近の出来事を踏まえたうえで、必要に応じてロシア人への査証発給規定を見直すよう欧州委員会に要請した。これは、EU議長国であるチェコの代表部が伝えたものである。「各国大使は最近の情勢を踏まえたうえでECに対し、安全保障面におけるEU加盟国の懸念を考慮し、9月9日に発行されたビザ発給規定を必要に応じて見直すよう要請した」と情報筋はRIA Novostiに語った。この決定は、9月26日に開催されたEU統合政治危機対応(IPCR)会合の総括に基づき採択された。ロシア人に対する人道ビザ発給に係る審議は、Blueprint Network(加盟国と関係諸機関の会合)の会合で9月27日も続けられる。

フィンランドは今のところ国境を閉ざしていない

9月26日付イズベスチヤによれば、現時点ではまだ、フィンランドはロシア人の入国を受け入れている。在ロシア・フィンランド大使館がイズベスチヤ紙に伝えたところによると、旅行者に対する入国制限がいつ発効するのかは明らかでないという。フィンランド政府はロシア人の入国と同国人に対するシェンゲン査証の発給について「大幅な制限を伴う原則的決定」を採択した。しかし、これには3つの例外があり、労働、学業、親類訪問を目的とした者は入国できることになっている。フィンランドに不動産を保有する者に対しても抜け道があるが、同国のペッカ・ハーヴィスト外務大臣によれば、「国境は閉ざされる公算が大きい」という。目撃者らによると、国境地帯での渋滞待機時間は平均9～10時間に及んでいるという。

カザフスタン政府、ロシア人入国者問題についてロシア政府と協議

9月27日付RIA Novostiによれば、カザフスタンのトカエフ大統領は、同国政府がロシア政府との間で、カザフスタンへのロシア人入国者数の増加問題について協議を進めていることを明らかにした。トルキスタンで開催された市民集会において同大統領は、「ここ数日間、我が国にはロシアから大勢の人々が流入している。このうちの大半が、現在の絶望的な状況から出国を余儀なくされた人々である。我が国は彼らに配慮し、その安全を確保する必要がある。これは政治的かつ人道的な問題だ。私は政府に対し、必要な策を講じるよう命じた」と言及した。

部分的動員発令後、モスクワで賃貸マンションの需要が低下

9月27日付RBKによれば、モスクワでは過去1週間で賃貸マンションの需要が10%減少した。高級物件についてはより需要の落ち込みが激しく、50%も減少した。モスクワからの人口流出により空室が増え、家賃を値引きする物件や、売りに出されている物件もあるという。

ロシア産業家・企業家連盟が兵役猶予の対象拡大を提案

9月27日付ヴェドモスチによれば、ロシア産業家・企業家連盟(RSPF)は、部分的動員による兵役の猶予の対象となる国民のカテゴリーを拡大することを提案している。RSPFの専門家は、労働者の高い技能が求められる技術産業に関しては、労働集団における相当数の主要人材の短期的な流出を、市場での迅速な採用で速やかに補うことはできないと指摘、「軍産複合体と単一の生産チェーンの一部を構成し、上述企業の原材料、生産、技術の安全を確保する企業を含む、継続的に生産を行っている企業、戦略的に重要な企業、ロシア経済の基幹企業、危険物生産施設、重要インフラ施設の従業員のうち、重要な人材に対しては、動員に関する召集猶予を認めることが適切である」と提案している。なお、認定IT企業及び通信事業者の、数学、物理、原子力、言語学、ジャーナリズム、建築、デザインなど195種の専門分野の従事者は、すでに部分的動員の猶予を受けている。

※本件に関わるRSPFのプレスリリースはこちらから。

<https://rspp.ru/events/news/rspp-predlagaet-rasshirit-perechen-otsrochek-ot-chastichnoy-mobilizatsii-63327fd58d243/>

2. 産業動向

(1) エネルギー

ドイツ政府、ガスプロムの旧子会社を国有化する方針

9月22日付コメルサントが伝えるドイツのDer Spiegel紙の報道によると、ドイツ政府がガスプロムの旧子会社SEFE(旧称Gazprom Germania GmbH)を国有化する方針である。SEFEの買収によって、同社の倒産を回避することが国有化の目的であるという。またそのことが、ガスプロムの旧子会社を通じて天然ガスを受け取っていたドイツの都市ガス会社Verbundnetz Gas(VNG)を救済することにもつながるといふ。SEFEはエネルギー安全保障法に基づき国家支援を求める申請書を最近提出した。ガスプロムはドイツにある自社の子会社に対する管理を2022年3月末に停止した。この後、同子会社はドイツ連邦ネットワーク庁の管理下に移されていた。

ロシア財務省、LNG生産者の利潤税率を引き上げる意向

9月23日付コメルサントによれば、歳入不足を補うため、ロシア政府は3年間の予定でLNG生産者の利潤税率を32%まで引き上げる意向である。この変更の影響を真っ先に受けるのは、①ノヴァテクのヤマルLNG、②同じくノヴァテクのクリオガス・ヴィソツク、③サハリン2、④ガスプロムのポルトヴァヤLNGである。この措置により年間約2,000億ルーブルの増収が見込まれる。ただし、ヤマルLNGとサハリン2には外国人株主(前者は中国のCNPCとシルクロード基金、後者は日本の三井物産及び三菱商事)との間で取り決められた税制を悪化させない義務があるため、調整が必要となる。専門家によると、現在のLNG価格及びルーブル相場の水準だと、ヤマルLNGの投資家だけで税負担が年間750億~850億ルーブル増える可能性がある。なお、ヤマルLNGにおける2021年の利潤税の支払いは430億ルーブルだった。専門家の指摘によると、ヤマルLNGに関する中ロ政府間協定には利潤税の優遇措置に関わる直接的な記載がなく、「その他の有利な条件」に言及されているのみである。このことからロシア側が利潤税率を見直すことは形式的には可能だが、これに中国側パートナーが不満をもつ可能性がある。サハリン2については、現状ではPSA(生産物分与契約)の体制で事業を続けており、同契約では20%の標準税率(PSAの場合)が適用されている。PSAにはグランドファーザー条項が記載されており、投資家が税務環境悪化を回避できる条件が保証されている。

ブルガリア政府、原発事業でロシア企業との協力を許容

9月26日付RIA Novostiによれば、制裁下にもかかわらず、ブルガリア政府は国営電力会社とコズロドゥイ原子力発電所に対し、ロシア企業との協力を許可した。この政府決定は、EUが対ロ制裁実施規則に従いブルガリアに与えた特例措置を根拠とするものである。先週、コズロドゥイ原発の原子炉1基が年次計画保守整備のため停止した。ブルガリア政府決定には、同原発に必要な組付け部品を供給できるのはロシア連邦の企業のみであると記されている。とくに駆動ロッドは株式会社ギドロプレス設計局製で、「メーカーを変えればロッドのスペックも異なるものとなり、今ある設備とは共用できなくなる。ロッドと核安全保障が直結していることを考えれば、メーカーを変えることは許容できない」と政府決定に記されている。

ノルドストリーム・パイプラインが破損

9月27日付Business FMIによれば、ノルドストリーム1とノルドストリーム2で起きた事故は、専門家でも記憶にないほど特殊なものである。スウェーデンの地震学者は、9月26日にノルドストリームのルート上で2つの爆発を検知したと指摘している。ノルドストリーム1のパイプ2本とノルドストリーム2のパイプ1本の合計3本が一度に破損した。後者はすでにパイプラインに燃料が充填されていたが、結局のところ欧州へ天然ガスを送れないままの状態が続いている。ドイツのメディアは、パイプラインのガス漏れは破壊工作による可能性があると報じている。米国のアントニー・ブリンケン国務長官も妨害工作の可能性があると指摘している。しかし、同長官は、これはどちらの利益にもならないと付け加えた。国家エネルギー安全保障基金のコンスタンティン・シモノフ理事長は、これが人為的な破損であると確信していると述べ、「ノルドストリーム1では、2つのパイプラインが10年間、重大な事故や故障、ガス漏れなしに完全な営業状況で稼働してきた」と指摘、「このような破損は前例がない」とコメントした。

ノルドストリーム事業会社、ガス漏れは前例のない事態と発表

ガスパイプライン「ノルドストリーム1」の事業会社Nord Stream AGは、同パイプラインの2列の両方でガス圧が低下していると発表した。これに先立ち、「ノルドストリーム2」でも圧力が急速に低下した。この事故は9月26日未明にデンマークのボーンホルム島の南東の同国排他的経済水域内で発生した。その後、同国海事局が、同島付近でガス漏れが生じていることを発表した。事故現場周辺では船舶の航行が禁止されている。「ノルドストリーム1」(2列)と「ノルドストリーム1」(1列)の合計3列が同じ日に破損したことは前例のない事態であり、現時点で修復にどの程度の時間を要するか判断することはできない。原因は究明中だが、ドイツのTagesspiegel紙は関係者の情報に基づき、意図的な破壊工作の可能性があると伝えている。ロシア政府は、現時点ではいずれの説も否定できないとしている。

※情報源：9月27日付タス、コムサント

(2) 自動車・輸送機器

ドロズデンコ知事、レニングラード州は中国の自動車メーカーに乗り換える

9月15日付タスによれば、9月15日、バルト地域投資フォーラム「BRIEF 22」において、レニングラード州のアレクサンドル・ドロズデンコ知事は、「我々は、中国の自動車産業に乗り換えること決断した。短期的及び長期的な展望を鑑み、これは間違いなく正しい判断であると考えている」と語った。ドロズデンコ知事は、他方で「もちろん、日産、起亜、現代、トヨタなど、これまで一緒に仕事をしてきた昔なじみのパートナーたちが戻ってきて、車を生産してくれることをやはり期待している」とも発言した。

ロシア産業商業省、サンクトペテルブルクのトヨタ工場の閉鎖を発表

9月23日付RIA Novostiによれば、トヨタ自動車のロシア現地法人であるロシアトヨタ有限会社が、サンクトペテルブルク工場を閉鎖する、とロシア産業商業省の報道官がRIA Novostiに語った。「ロシアトヨタは、サンクトペテルブルクの組立工場を閉鎖する。その際、従業員に対するすべての社会保障義務が果たされるとともに、多額の追加補償金が支払われる。また、トヨタ及びレクスサス車のアフターサービスとディーラー網のサポートは維持される」と同省は説明した。「ロシア産業商業省は、サンクトペテルブルク市政府とともに、同工場の活用のシナリオを検討している」と同省報道官は付け加えた。トヨタのロシアでの現地生産は2007年に始まった。2005年の工場建設予定地での起工式にはプーチン大統領が出席し、後にそのオープニングセレモニーにも臨席した。トヨタ工場はサンクトペテルブルクにおける

最初の自動車工場で、設備は年間10万台の自動車生産を見込んだものだった。車種としてはCamry及びRAV4が生産された。2021年に同工場では8万800台(前年比20%増)が生産され、同年、トヨタはロシア市場で11万7300台(Lexusを含む)を販売した。 Санктペテルブルク工場からはカザフスタン、ベラルーシ、アルメニアにも製品が出荷され、2021年には Санктペテルブルク工場の生産全体に占める輸出の比率は11.9%であった。

※トヨタ自動車によるプレスリリースはこちらから。

<https://global.toyota.jp/newsroom/corporate/38042993.html>

Санктペテルブルク市政府、トヨタ従業員の雇用支援を約束

9月23日付Fontanka.ruによれば、 Санктペテルブルク市は、閉鎖予定のロシアトヨタ・ Санктペテルブルク工場における従業員の就職を支援する。その中には軍産複合体の企業への就職も含まれる、と市政府報道官は9月23日に発表した。トヨタの経営陣は、 Санктペテルブルク市政府とロシア産業商業省に対して工場閉鎖について通知している。市政府は、「トヨタは解雇予定の従業員に対し、これまでにない規模の社会的支援策を講じた」と述べている。さらに、社会保障の内容は市政府の提案に沿って修正されたと付け加え、同社の約束の履行について「監視する」と語った。

ソラーズアフトとマツダ、ウラジオストクでの生産終了に向け協議

マツダは、ロシアのウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの寸断により操業再開が困難であることから、ロシア国内での生産終了について検討している。日本経済新聞は、「すでに生産は停止されており、現在マツダは完全撤退について検討している。販売及びメンテナンスの停止に関する決定は下されていない」と伝えている。ソラーズアフトの広報部は、「現在、当社はウラジオストク工場における自動車生産の終了及びマツダが保有する合併企業の株式の買収についてマツダと協議を進めている。なお、当社はすでに同工場で別のブランド車を生産する計画を策定し、この計画に関する協議も最終段階に入っている」と発表した。同社はFord及びマツダとロシアで合併企業を設立しており、2012年からウラジオストクでマツダとともにSUV「Mazda CX-9」、クロスオーバー「Mazda CX-5」、セダン「Mazda 6」などを生産してきた。2021年の生産台数は2万9,000台であった。

※情報源:9月26日付ヴェドモスチ、コメルサント

(3)IT・ハイテク

フィーチャーフォンと監視カメラシステムの需要が増加

専門家の推計によると、ロシアではフィーチャーフォンの販売台数が1週間で3.5倍に増加した。通信大手メガフォンによると、同社の小売ネットワークにおける9月21～25日のフィーチャーフォン販売台数は前週に比べて86%増加した。家電小売大手のシティリンクでも同様の傾向がみられ、同21～25日のフィーチャーフォン販売台数は前年同期に比べて17%増加した。専門家によると、今のところ不足は見込まれていないという。今後スマホが品薄になる可能性があることや、外国メーカーがスマホを遮断するのではないかとユーザーが懸念していることなども、フィーチャーフォンの販売が増加した理由とされている。小売店やサプライヤーによると、セキュリティシステムの需要も増加しているという。たとえば監視カメラシステムの販売台数は前年同期に比べて84%、アラームシステム、インターホン、テレビドアホン、錠前、モニターは41%、ビデオカメラ、ドライブレコーダー及び付属品も35%増加した。業界関係者の見解によると、こうした製品の需要が増加した理由は、スペアパーツの入手が困難になっている自動車など財産の安全確保に対する国民の関心が高まっているためであるという。専門家は、国内の緊張状態を背景に、略奪の恐れがあるため、こうした製品の需要は引き続き伸びるものと予想している。

※情報源:9月27日付RIA Novosti、ヴェドモスチ

MicrosoftがロシアにおけるWindows11の更新をブロック

9月27日付イズベスタヤによれば、Microsoftはロシア国内でWindows11を最新バージョンに更新するオプションをブロックした。2月末、米国がロシアへの技術供給に関する制裁を発動し、同社は3月4日にロシアにおける新規販売を停止した。それ以来、ロシア国内ではWindows10及びWindows11の更新プログラムのダウンロードができなくなって

いる。その後規制は一部解除されたが、Microsoft、Apple、Adobeなど大手IT企業の大部分はロシアのユーザーに対してブロックしたサポートを再開していない。ただし、専門家や高度なユーザーは、欧州や米国のIPアドレスからVPN接続すれば容易に制限を回避することが可能である、としている。

(4) 金融

NSPK社長、国外でのミール・カード利用に関する懸念は「誇張」

9月22日付RBKによれば、ミール・カードを運営する国家決済カードシステム(NSPK)のウラジミール・コムレフ社長が、フォーラム「ロシアの銀行—21世紀」において、ロシア国外における決済システム「ミール」を巡る懸念や報道は若干誇張されていると述べた。同社長によると、カザフスタンの提携先とも協議を続けているという。同社長は、トルコは「最も手痛い問題」であるとした上で、同国の銀行5行のうち3行が「程度の差はあれミール・カードの取り扱いを続けている。ロシアの制裁対象行が発行したカードでも受け付けている銀行や、ロシアのすべての銀行と提携を続ける銀行もある。トルコにおける同カードの取り扱いが壊滅的に減ったわけではない」と指摘した。したがって、「事態はそれほど大きく悪化していないが、楽観視はできない」という。同社長は、「米国財務省の発表は我々の状況を好転させるものではなかった」と付け加えた。

ウズベキスタン、国外で発行されたミール・カードのサービス停止

9月23日付RBKによれば、UZCARD全国処理センターが、「技術的理由」によりウズベキスタン国外で発行されたミール・カードのサービスを停止することを明らかにした。なお、ウズベキスタン国内で発行されたミール・カードに関しては、ウズベキスタン領内での利用は何ら問題がない。ただし、国内で発行されたミール・カードは、ウズベキスタン国外では使用できないとしている。UZCARD全国処理センターは、復旧の予定については「未定」としている。ウズベキスタンの各銀行は2020年にミール・カードの取り扱いを始めた。

トルコとロシア、共同銀行を設立か

9月25日付Rossiiskaya Gazetaによれば、エルドアン大統領は、政府、財務省、中央銀行の幹部に対し、モスクワと緊密に協力し、トルコでロシアの決済システム「ミール」に代わって利用できるものを開発するよう指示した。アナリストは、トルコの銀行が西側からの二次制裁を恐れることなくロシアのパートナーとの取引を継続できるように、トルコとロシアが共同銀行、またはその他の金融機関を設立する可能性があると考えている。ロシアの大手銀行の関係者は、ロシア新聞に対し、トルコの金融当局の支援があれば、ロシアの銀行は決済機能のみをもち、非友好国の通貨システムから完全に独立した独自の子会社銀行を作ることができるという見解を示した。トルコ・リラとロシア・ルーブルの両替と引き出しができるATMの独自ネットワークや、観光地での端末決済などが想定されている。「こうしたプロジェクトには、多額の投資と、トルコとロシア双方の金融当局からの支援が必要だ」と関係者は語った。

タジキスタンのドゥシャンベ・シティバンク、技術的障害によりミール・カードの取り扱いを停止

9月26日付コメルサントによれば、タジキスタン第二の銀行であるドゥシャンベ・シティバンクは、決済システム「ミール」の運用に技術的不具合が生じたと発表した。同行によると、9月24日から障害が発生しているため、ミール・カードの取り扱いを停止しているという。取り扱いの再開予定は明らかにされていない。これに先立つ9月23日、ウクライナのハッカーがミール・カード及び国家決済カードシステム(NSPK)にDDoS攻撃を行ったことが報じられた。攻撃の目的は、同システムに過度の負荷を与え、カードの利用に支障を来すためとされている。

(5) 食品

デンマークの食肉大手Goodvalley、ロシア事業を売却

9月16日付コメルサントによれば、デンマークの大手豚肉生産者Goodvalleyがロシア事業を売却した。統一国家法人登録簿のデータによると、9月12日、タンボフ州のラスカゾヴォ養豚コンプレクス(年間生産能力約2万t)を経営するロシア法人グッドバレーの株式の99.99%が、同州の穀物(ビール用大麦、小麦、ヒマワリ、大豆、トウモロコシ、エンドウ)

生産・販売会社アグロビリオンに売却された。Goodvalleyは2020年末時点でポーランド、ウクライナ及びロシアに35の養豚場と4万2,000haの土地を所有し、ポーランドとウクライナでは国内第二の豚肉生産者であった。同社の売上高のうちロシア市場は9%を占めていた。同社の資料によると、ラスカゾヴォ養豚コンプレクスは年間10万頭以上(全国養豚業者協会によると約2万t)の豚を販売し、6,000ha以上の土地及び飼料コンビナート(年間生産能力2万t)も所有している。2021年の同コンプレクスの売上高は前年比37%増の19億8,000万ルーブル、純利益は2億9,620万ルーブルであった。一部の関係者によると、Goodvalleyは競争激化のため以前から同コンプレクスの売却を検討しており、チェルキゾヴォ・グループなどの同業他社が買収に関心を示していたという。今回同社の事業を買収したアグロビリオンもロシア中部で実績のある有名な穀物商社で、必要に応じて養豚飼料用穀物の供給が可能である。

包材メーカーBall、ロシア事業を売却

米国のアルミ包材メーカーBall Corporationは、Arnest Group(本社スタヴロポリ)へのロシア事業(飲料用アルミ容器生産)売却を完了した。Arnest GroupはロシアにおけるBallの全事業を5億3,000万ドルで買収した。Ballのダン・フィッシャーCEOによると、これはロシアにおける同社の従業員と資産を最も確実な方法で維持するための判断で、現在の地政学的情勢下では同社にとって合理的な結論であるという。この取引に必要な許可はすべて取得済みである。Ballはナロ・フォミンスク(モスクワ州)、プセボロジスク(レニングラード州)、アルガヤシェ(チェリヤビンスク州)に3つの飲料用アルミ容器製造工場を有しており、2021年の3工場の総生産量は56億缶、ロシアにおけるアルミ容器市場の約7割のシェアを占め、売上高は438億ルーブルであった。今回の事業売却はロシア以外の同社事業には影響しない見込みである。同社の2022年第2四半期報告書によると、ロシアにおける投資の停止と事業売却計画に伴い、同社は減損損失として4億3,500万ドルを計上した。2021年の同社の純売上高のうちロシア市場の割合は4%、営業利益においては8%とそれほど大きくない。

※情報源:9月22日付Gazeta.ru、9月23日付Expert

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ペスコフ大統領報道官、「経済動員の計画はない」

9月22日付RBKによれば、ペスコフ大統領報道官は、経済動員(特別経済措置)を発令する条件はなく、プーチン大統領が署名した部分的動員令にもそのような規定はないとした上で、「したがって、現時点では経済動員(特別経済措置)に関するいかなる決定も下されていない」と述べた。プーチン大統領は9月21日に部分的動員を発令した。これによると、軍務経験があり必要とされる特殊技能をもつ予備役30万人を招集する計画である。実際、同大統領は経済動員(特別経済措置)について一切言及せず、部分的動員令には防衛調達を遂行するための追加的措置が含まれるとだけ述べた。なお、軍産複合体企業の従業員は兵役を免除される。7月14日、プーチン大統領は連邦法第272号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」に署名した。同法は、国外での対テロ活動その他の作戦の実施におけるロシア軍への支援に関わる内容のもので、「特別経済措置」を導入することによって、ロシアの法人は、ロシア軍の国外での対テロ作戦実施に関連する発注を拒否することができなくなる。

※2022年7月14日付連邦法第272号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」(特別経済措置法)の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

ロシア政府、カナダ人87名のロシア入国を禁止

9月22日付RIA Novostiによれば、ロシア外務省は、カナダによる対ロシア制裁の報復措置として、カナダ人87名のロシア入国を禁止したと発表した。「カナダを統治するジャスティン・トルドー政権が定期的に科す対ロシア制裁により、これまで地方レベルを含めた政府のあらゆるレベルの代表者、ジャーナリスト、文化人、その他何らかの形でカナダ政

府の気に入らない一般ロシア人などが影響を受けており、それに対抗するためカナダ国民87人がロシア連邦への入国を拒否されることとなった」とロシア外務省は声明で述べている。その中には、州や準州の長、軍人、「キエフのネオナチ政権に武器やデュアルユース技術を供給する」企業の長、親パンデラ組織の活動家などが含まれていると記されている。リストは外務省のホームページに掲載されている。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1830767/

ロシアがラトビアとの租税条約を停止

9月26日付コメルサントによれば、9月26日、プーチン大統領が、ロシアとラトビアの二重課税を回避するための租税条約を停止する大統領令(第668号)に署名した。同大統領令は署名日に発効する。同大統領令によると、ラトビアが義務に違反したため条約停止の決定が下されたという。したがって、2010年12月20日に締結された同条約は、ラトビア側が違反を解消するまで、もしくは同条約の適用が終了するまで、一時停止される。

※2022年9月26日付ロシア大統領令第668号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2) その他制裁関連

米国の新駐ロシア大使にリン・トレーシー氏が就任へ

9月22日付コメルサントによれば、2022年9月4日に退任したジョン・サリバン氏に代わって、現アルメニア大使のリン・トレーシー氏が駐ロシア米国大使に就任する。この度、ロシア政府は、トレーシー氏の駐口大使就任について同意(アグレマン)を与えた。同氏は、2014～2017年に在ロシア米国大使館の首席公使を務めた後、米務省の欧州・ユーラシア局ロシア担当上級顧問を経て、2019年から駐アルメニア米国大使を務めていた。2006～2009年のパキスタン在ペシャワール米国総領事時代には、何度も誘拐未遂事件に遭い、一度ならず生命の危険に晒されたが、その件で当時のヒラリー・クリントン国務長官より「勇気とリーダーシップを発揮して自らの職務を最後まで遂行した」として表彰を受けている。トレーシー氏は、女性としては初めての駐ロシア米国大使となる。

フィンランド当局、ヤンデックスの資産を差し押さえ

9月22日付コメルサントによれば、フィンランドのHelsingin Sanomat紙は、ロシアのポータルサイト運営大手ヤンデックスの共同創設者であるアルカジー・ヴォロシュ氏がEUの制裁リストに加えられたことを根拠として、フィンランド当局が今年8月にヤンデックスの現地資産を凍結したと報じた。フィンランドにはヤンデックスの子会社があり、ミヤントシャリヤ市で同社のデータセンターを管理している。コメルサント紙の問い合わせに対し、ヤンデックスはコメントを拒否した。ロシアによるウクライナ軍事侵攻の開始後、ヤンデックスのフィンランド子会社はYandex OyからGlobal DC Oyへと社名を変更した。EUの制裁対象となったアルカジー・ヴォロシュ氏は2022年6月にヤンデックスグループ代表取締役の役職とその他すべての役職から退き、さらに議決権を取締役に返上した。フィンランド当局による決定は、Helsingin Sanomatの情報によると、ヴォロシュ氏がヤンデックスの現地子会社とその収益に対するコントロールを維持していることを根拠としたものだった。

ラトビア議会、ラトビア語能力のないロシア国民の一時滞在許可延長を停止する法案を可決

9月22日付コメルサントによれば、9月22日、ラトビア議会は移民法改正案を最終読会で可決した。同法案は、ロシア及びベラルーシ国民に対する一時滞在許可証の無制限の延長を停止することを定めるものである。これによると、ロシア及びベラルーシ国民が一時滞在許可証を延長するためには、2023年9月までにラトビア語能力証明書を提出しなければならない。同議会のプレスリリースによると、「例外措置として、家族の再会、国際的保護、国益及び人道的配慮に基づく一時滞在許可証の発行を可能とする。ベラルーシ国民に対しては、より狭い範囲で制限を適用することが定められている」という。

サリバン米大統領補佐官、ロシア国外の個人や団体にも制裁を拡大へ

9月25日付RIA Novostiによれば、9月25日、米国のジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、ウクライナのドネツク州、ルハンシク州、ヘルソン州、ザポリージャ州のロシア支配地域で行われている「住民投票」に対する米国及びその同盟国の対応には、ロシア国外の個人や団体に対するものも含めた「制裁の強化」が含まれる、と述べた。NBCのインタビューで、同補佐官は9月23日に発表されたG7首脳声明に言及し、声明ではウクライナ領土の併合に向かった場合のロシアへの悪影響が警告されているとし、「今回の偽りの住民投票を支援したロシア内外の個人や団体に対する制裁など、さらなる経済的コストを課す用意がある」と語った。

※NBCニュースはこちら。

<https://www.nbcnews.com/meet-the-press/video/-the-russian-army-is-in-trouble-full-jake-sullivan-interview-149214277649>

※9月23日のG7首脳声明はこちらから。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/shin4_000118.html

日本政府、新たな対ロ制裁を発表

9月26日付タスによれば、9月26日、日本政府は、ウクライナ情勢をめぐり、ロシアに対する新たな制裁措置を発表した。今回の制裁措置では、株式会社モエレクトロンプロジェクト、NPOエタロン、株式会社エネルギー、理論実験物理学研究所などの防衛産業関連の21の企業・組織が制裁リストに追加されるとともに、化学兵器製造に関連する物品の輸出が禁止された。

※日本政府の新たな対ロ制裁措置についてはこちらを参照。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009474.html

ロシア外務省、在ウラジオストク日本総領事館員に対して退去通告

9月26日付タスによれば、9月26日、ロシア政府は、在ウラジオストク日本総領事館の館員が「ロシアの安全保障上の利益を損なう活動を行った」として、当該の領事館員を「ペルソナ・ノン・グラータ」とし、48時間以内にロシアから退去せよとの通告を行った。タス通信によると、同館員は、「ロシアとアジア太平洋諸国のひとつの協力の現状」と「西側による制裁の沿海地方経済への影響」に関わる情報をロシアの関係者から受け取り、スパイ活動を行ったとしている。これに対し、日本の林外務大臣は、9月26日、臨時記者会見を開き、「当該館員が、ロシア側が主張するような違法な活動を行ったという事実はまったくなく」、「ロシア側の行為は領事関係に関するウィーン条約及び日ソ領事条約の明白かつ重大な違反であり、決して受け入れられない」とコメントした。また翌27日には、森外務事務次官がガルージン駐日ロシア大使を召致し、日本政府として厳重に抗議するとともに、ロシア側からの正式な謝罪と再発防止を求めた。

※本件に関わるロシア外務省のプレスリリースはこちら。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1831432/

※本件に関わる日本外務省のプレスリリースはこちら。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000138.html

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_001061.html

英国政府、ウクライナにおけるロシア支配地域での住民投票を受けて92の制裁措置を発表

9月26日、英国政府は、ドネツク、ルハンシク、ヘルソン、ザポリージャ4地域でのロシアによる「偽りの住民投票」を受けて、92の制裁措置を発表した。ビジネス関係では、4名のオリガルヒ（新興財閥）が制裁リストに加えられた。すなわち、①「ロシアの不動産王」の異名をもつキエフスカヤ・プロシャジ・グループの創業者ゴッド・ニサノフ氏、②同グループのザラフ・イリエフ氏、③ウラル鉱山冶金会社（UGMK）の創業者イスカンデル・マフムドフ氏、④アレティ・インターナショナル・グループのイーゴリ・マカロフ代表である。その他、ガスプロムバンクの幹部23名、ズベルバンクの幹部16名、ソフコムバンク幹部10名が制裁対象に指定された。また団体組織としては、ロシア財務省管轄下にある株式会社ゴズナクが指定された。ゴズナクは、紙幣、貨幣、切手、各種証券書類、パスポート等のデザイン・設計・製造に従事している組織である。

※情報源: 9月26日付RIA Novosti, RBK

※今回の制裁措置に関する英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-collaborators-of-russias-illegal-sham-referendums>

ドイツ政府、EU市民のロシア国有企業役員就任を禁止するよう提案

9月26日付ヴェドモスチによれば、DPA及びSueddeutsche Zeitung紙の報道によると、ドイツ政府は、将来的なEU諸国への政治的影響を防止するため、EU市民がロシアの国有企業の役員に就任すべきではないとの見解を示している。ドイツのゲアハルト・シュレーダー元首相は長年にわたってロスネフチの監査役会長を務めていた。同国メディアによると、ロシア政府は「長年にわたりEU市民に高報酬の役職を与えることによってEU諸国に対する過度の政治的影響力を得ようとしてきた」ため、このような「戦略的腐敗」には終止符を打たねばならない、としている。ただし、ロシアの国有企業の欧州子会社については禁止が適用されることはないという。すでにアイルランド、ポーランド及びバルト3国がドイツ政府の提案を支持していることが明らかになっている。

EUが制裁に対するNSDの異議申立てを公開

9月26日付コメルサントによれば、ロシア国家証券保管振替機関(NSD)の制裁解除を求める異議申立てがEU公報に掲載された。これによると、NSDは、①EU理事会による制裁措置の採択は十分な根拠に基づいていない、②EU理事会は現状の評価を誤っている、③制裁措置はEU基本権憲章第16条(企業活動の自由)及び第17条(財産権の尊重)に違反しており、偏っている、④EU理事会は証拠基準を遵守していないため、制裁は違法である、という4つの主張を掲げている。EUは6月にNSDに対する制裁を発動した。この制裁により凍結された有価証券は6兆ルーブル相当とされている。8月、欧州委員会は緩和措置として、NSDが利益を得ない場合に限りNSDと決済を行うことを認めた。NSDはその直後に外国の証券保管振替機関からロシアの有価証券の振替を行う際の手数料を廃止し、8月末には手数料なしでの外貨建て銀行口座の取引を開始した。

ニュージーランド政府、チェチェン共和国のカディロフ首長などロシア人19名に新たな制裁を発動

9月27日付タスによれば、ニュージーランド外務省は、チェチェン共和国のラムザン・カディロフ首長を含む19人のロシア人に対して、新たな制裁を科すと発表した。9月27日に同国外務省報道発表の中で明らかにされたもので、「我々がウクライナのためにできる最も重要な措置は制裁の継続である」というナナイア・マフタ外相の言葉が引用されている。今回の制裁リストには、カディロフ首長の他、ペロウソフ第一副首相、トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表、チュイチェンコ司法相、ソビヤニン・モスクワ市長、ナショナル・メディア・グループのカヴァエヴァ代表(元新体操五輪金メダリスト)などが含まれている。

※ニュージーランドの対ロシア個人・団体制裁リストはこちらから。

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.mfat.govt.nz%2Fassets%2FCountries-and-Regions%2FEurope%2FUkraine%2FRussia-Sanctions-Register.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK>

ハンガリー、キプロス、マルタが原油価格の上限設定に反対の姿勢

9月27日付イズベスチヤが伝える米フィナンシャル・タイムズの報道によると、ハンガリー、キプロス、マルタがロシア産の原油価格の上限設定に反対しているため、EUはロシアに対する新たな制裁パッケージの検討において、この措置を棚上げする可能性が出てきているという。同紙は、対ロシア制裁の草案をEU加盟国間の討議にかけても、「ハンガリーだけでなく、キプロスやマルタも協力しない可能性」があり、これによって一部の制裁措置が頓挫する可能性がある」と報じている。その他のEU諸国は、10月6日にプラハで開催されるEU首脳非公式会合までに、この問題についてこれら3カ国から暫定的合意を取り付けるべく、訴え続けていく方針だ。

